

地域手当 (28年4月1日現在)
支給実績 (27年度決算) 2億3,679万2千円
支給職員1人当たり平均支給年額 (27年度決算) 36万9,964円

時間外勤務手当
支給実績 (27年度決算) 2億5,712万4千円
職員1人当たり支給年額 (27年度決算) 45万3千円

その他の手当 (28年4月1日現在)

手当名 内容および支給単価
扶養手当 配偶者子ども・その他の親族(2人まで)
住居手当 当該年度末35歳未満の借家・借間
通勤手当 交通機関を利用する職員に対しては6カ月通定期間を一括支給

特別職の報酬などの状況 (28年4月1日現在)

給料 区分 総料月額など
市長 96万円 (77,776,000円)
副市長 84万円 (79,800,000円)
議長 55万円 (52,725,000円)

期末手当 市長・副市長 (27年度支給割合) 4.30月分
議長・副議長・議員 (27年度支給割合) 4.50月分

- ※1 市長の給料月額について、()内は、「東久留米市特別職の給料の特例」に関する条例
※2 副市長の給料月額について、()内は、「東久留米市特別職の給料の特例」に関する条例
※3 議長、副議長および議員の報酬月額について、()内は、「東久留米市議会議員の議員報酬及び期末手当の増減に関する条例」に基づく月額です。

4 職員の分限および懲戒処分の状況
区分 分限 懲戒
27年度の状況 休職 17件
いづれも心身の故障による 0件

5 職員の研修および勤務成績の評定の状況 (27年度)

(1) 職員の研修の状況
区分 内容 件数 延べ人数
独自研修 年度ごとに作成する研修計画により開催する市役所独自の研修 (新任職員研修、接遇研修など) 16件 651人

(2) 人事評価制度の実施状況

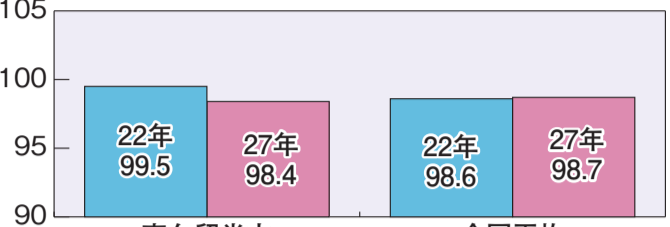
職員の能力および業績を把握し、実績に基づく人事管理を行うことにより、公務効率および住民サービスの向上を図ることを目的とした人事評価制度を実施しています(管理職は26年度から本格実施、課長補佐以下の職員について27年度は試行実施)。

(2) 職員給与費の状況 (普通会計決算)

区分 職員数 (A) 給与費
27年度 614人 20億7,887万3千円

※1 職員手当には、退職手当を含みません。
※2 職員数は、27年4月1日現在の一般職(再任用職員を含む)に属する職員数です。

(3) ラスパイレス指数の状況 (各年4月1日現在)



※ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数です。

(4) 職員の平均年齢、平均給料月額および平均給与月額 (28年4月1日現在)

区分 平均年齢 平均給料月額 平均給与月額
東久留米市 39.9歳 30万6,915円 41万5,364円

区分 平均年齢 平均給料月額 平均給与月額
東久留米市 45.3歳 31万4,167円 37万4,875円

- ※1 「平均給料月額」とは、28年4月1日現在における職種ごとの職員の基本給の平均額
※2 「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、通勤手当、および期間外勤務手当などの諸手当の額を合計したものです。ただし期末勤続手当(ボーナス)は含みません。
※3 「平均給与月額(国ベース)」とは、国家公務員の平均給与月額に時間外勤務手当、特殊勤務手当などの手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものです。個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人または2人の場合は「アステリスク(*)」としています。その他、数値のない欄については、「ハイフン(-)」としています。

(5) 等級別・職制上段階別の職員数の状況 (28年4月1日現在)

行政職給料表(一) 等級別基準職務表
区分 標準的な職務内容 職員数 構成比
5級 参事の職務で部長及びこれに相当する職務 10人 1.8%

行政職給料表(二) 等級別基準職務表
区分 標準的な職務内容 職員数 構成比
4級 主事の職務で統括技術長の職務 2人 0.4%

(6) 職員手当の状況

期末手当・勤続手当 (27年度)
区分 東久留米市 国
1人当たりの平均支給額 140万5千円

- ※1 ()内は、再任用職員に係る支給割合です。
※2 1人当たりの平均支給額は、特別職を除いた額です。

退職手当 (28年4月1日現在)
区分 東久留米市 国
支給率 最高限度 45.00月分 49.59月分 49.59月分

- ※1 退職手当の1人当たりの平均支給額は、27年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額となっています。
※2 1人当たりの平均支給額は、特別職を除いた額です。

一般会計歳入・歳出予算執行の状況

歳入 28年9月末 27年9月末
市 税 165億831万円 80億1,075万8千円 48.53%

歳出 28年9月末 27年9月末
総務費 46億4,417万4千円 14億2,512万8千円 30.69%

特別会計歳入・歳出予算執行の状況

区分 28年9月末 27年9月末
国民健康保険特別会計 152億9,404万6千円 56億5,215万1千円 36.96%

職員人件費の状況

区分 28年9月末 27年9月末
一般会計 47億7,976万5千円 22億1,525万9千円 46.35%

※職員数=市長、副市長、教育長、正規職員597人、再任用短時間勤務職員46人。

27年度 人事行政の運営などの状況をお知らせします
市民の皆さんに市の人事行政について、より一層の理解を頂けるよう、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、市職員の給与の状況などの概要をお知らせします。

28年度上半期(4月~9月) 市の財政状況を お知らせします
市では、地方自治法および東久留米市財政状況公表に関する条例に基づき、市民の皆さんに市の財政状況を

一般会計の9月末現在の歳入執行額は、国庫支出金の減少などにより、昨年度同時期より5億2,188万7千円減少しています。
一方、歳出執行額は、昨年度同時期より7億1,206万7千円増加していますが、9月末現在の一般会計の執行率(歳出)は、39.46%で、昨年度同時期とほぼ同水準となっています。

市有財産の状況 (現在高)

区分 28年9月末 27年9月末
土地(公園や施設の敷地など) 58万6,268.79㎡ 57万4,567.22㎡

基金の状況 (現在高)

区分 28年9月末 27年9月末
一般会計 57億3,990万9千円 48億7,492万6千円

市債の状況 (残高)

区分 28年9月末 27年9月末
一般会計 237億4,692万6千円 240億6,826万5千円

市民負担などの状況 (人口1人当たり)

区分 28年9月末 27年9月末
歳入(収入済額) 15万2千円 15万6千円

※28年9月30日現在の人口=11万7,000人。27年9月30日現在の人口=11万7,102人。

29年1月9日(祝)に生涯学習センターホールで開催します
一時休館 午前10時半から11時
東久留米中学校 西中地区南中学校の通学区域の方へ

成人の日(こころ)
一時休館 午前10時半から11時
東久留米中学校 西中地区南中学校の通学区域の方へ

27年度 人事行政の運営などの状況をお知らせします
市民の皆さんに市の人事行政について、より一層の理解を頂けるよう、人事行政の運営等の状況の公表に関する条例に基づき、市職員の給与の状況などの概要をお知らせします。

催し
◆新春大発表 12月14日(土)午後10時
◆お正月大発表 12月15日(日)午後10時

市民伝言板
◆職員募集
◆遺言書作成講座
◆お正月大発表